



平成 19 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 9 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上 場 取 引 所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部担当

氏名 四方 泰

T E L (052) 771-2126

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 15 日

配当支払開始日 平成 18 年 10 月 12 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 7 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 21 日～平成 18 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	11,099	△9.6	△111	—	△84	—
17 年 7 月中間期	11,705	△4.7	△135	—	△96	—
18 年 1 月期	23,540	△7.2	269	33.5	322	29.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 7 月中間期	△195	—	△8.00	
17 年 7 月中間期	△479	—	△19.72	
18 年 1 月期	△753	—	△31.00	

(注)①期中平均株式数 18 年 7 月中間期 24,391,810 株 17 年 7 月中間期 24,303,599 株
18 年 1 月期 24,317,557 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 7 月中間期	20,087	15,303	76.2	627.48
17 年 7 月中間期	20,391	15,982	78.4	657.28
18 年 1 月期	20,525	15,764	76.8	646.24

(注)①期末発行済株式数 18 年 7 月中間期 24,389,558 株 17 年 7 月中間期 24,315,544 株

18 年 1 月期 24,393,788 株

②期末自己株式数 18 年 7 月中間期 583,226 株 17 年 7 月中間期 657,240 株

18 年 1 月期 578,996 株

2. 19 年 1 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 21 日～平成 19 年 1 月 20 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	560	230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 43 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 6 頁をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 1 月期	6.50	8.50	15.00
19 年 1 月期 (実績)	6.50	—	
19 年 1 月期 (予想)	—	8.50	15.00

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 7 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7 月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,383		3,844		4,184	
2. 売 掛 金	49		56		51	
3. 有 価 証 券	175		109		125	
4. た な 卸 資 産	228		223		197	
5. そ の 他	239		223		203	
流 動 資 産 合 計	4,076	20.0	4,458	22.2	4,761	23.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	3,676		3,122		3,179	
(2) 構 築 物	659		522		542	
(3) 機 械 装 置	408		311		337	
(4) 土 地	6,657		6,660		6,660	
(5) そ の 他	135		89		100	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,537	56.5	10,707	53.3	10,819	52.7
2. 無 形 固 定 資 産	173	0.9	149	0.7	153	0.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1,105		1,294		1,350	
(2) 関 係 会 社 株 式	444		444		444	
(3) 長 期 差 入 保 証 金	2,808		2,564		2,653	
(4) そ の 他	442		549		429	
(5) 貸 倒 引 当 金	△198		△81		△87	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,603	22.6	4,772	23.8	4,791	23.3
固 定 資 産 合 計	16,314	80.0	15,629	77.8	15,764	76.8
資 産 合 計	20,391	100.0	20,087	100.0	20,525	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 7 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7 月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1.買 掛 金	587		568		607	
2.短 期 借 入 金	—		200		—	
3.一年以内返済長期借入金	220		260		268	
4.未 払 金	992		1,007		983	
5.未 払 法 人 税 等	91		92		90	
6.賞 与 引 当 金	53		53		52	
7.そ の 他	274		253		259	
流 動 負 債 合 計	2,220	10.9	2,435	12.1	2,263	11.0
II 固 定 負 債						
1.社 債	1,000		1,000		1,000	
2.長 期 借 入 金	1,152		1,128		1,254	
3.長 期 未 払 金	—		105		113	
4.預 り 保 証 金	16		21		16	
5.そ の 他	19		92		113	
固 定 負 債 合 計	2,188	10.7	2,347	11.7	2,498	12.2
負 債 合 計	4,409	21.6	4,783	23.8	4,761	23.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	6,303	30.9	—	—	6,303	30.7
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,255		—		7,255	
資 本 剰 余 金 合 計	7,255	35.6	—	—	7,255	35.3
III 利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金	378		—		378	
2.任 意 積 立 金	2,190		—		2,190	
3.中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	342		—		△92	
利 益 剰 余 金 合 計	2,911	14.3	—	—	2,476	12.1
IV その他有価証券評価差額金	138	0.7	—	—	281	1.4
V 自 己 株 式	△627	△3.1	—	—	△553	△2.7
資 本 合 計	15,982	78.4	—	—	15,764	76.8
負 債 資 本 合 計	20,391	100.0	—	—	20,525	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 7 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 7 月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 1 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	6,303	31.4	—	—
2. 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—		7,255		—	
その他資本剰余金	—		0		—	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	7,255	36.1	—	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	—		378		—	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—		13		—	
別 途 積 立 金	—		1,176		—	
繰越利益剰余金	—		505		—	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	2,074	10.3	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△558	△2.7	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	15,075	75.1	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	—		228		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	228	1.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	15,303	76.2	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	20,087	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成17年 1 月21日 至 平成17年 7 月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 7 月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1 月21日 至 平成18年 1 月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	11,705	100.0	11,099	100.0	23,540	100.0
II 売 上 原 価	3,442	29.4	3,199	28.8	6,818	29.0
売 上 総 利 益	8,262	70.6	7,900	71.2	16,721	71.0
III 販売費及び一般管理費	8,397	71.8	8,011	72.2	16,452	69.9
営 業 利 益 又は営業損失(△)	△135	△1.2	△111	△1.0	269	1.1
IV 営 業 外 収 益	57	0.5	60	0.5	109	0.5
V 営 業 外 費 用	18	0.1	33	0.3	55	0.2
経 常 利 益 又は経常損失(△)	△96	△0.8	△84	△0.8	322	1.4
VI 特 別 利 益	8	0.1	48	0.5	58	0.2
VII 特 別 損 失	241	2.1	88	0.8	943	4.0
税引前中間(当期)純損失	329	2.8	123	1.1	562	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	46	0.4	54	0.5	95	0.4
法 人 税 等 調 整 額	103	0.9	17	0.2	95	0.4
中間(当期)純損失	479	4.1	195	1.8	753	3.2
前 期 繰 越 利 益	823		—		823	
自 己 株 式 処 分 差 損	1		—		3	
中 間 配 当 額	—		—		158	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)	342		—		△92	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 18 年 7 月 20 日）

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成 18 年 1 月 20 日残高	6,303	7,255	—	378	13	2,176	△92
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△207
中間純損失							195
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
別途積立金取崩額						△1,000	1,000
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	—	—	△1,000	597
平成 18 年 7 月 20 日残高	6,303	7,255	0	378	13	1,176	505

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 1 月 20 日残高	△553	15,482	281	15,764
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		△207		△207
中間純損失		195		195
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	0	0		0
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）			△53	△53
中間会計期間中の 変動額合計	△4	△407	△53	△460
平成 18 年 7 月 20 日残高	△558	15,075	228	15,303

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,303百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(企業会計基準委員会 平成17年11月29日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 7 月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 7 月20日現在)	前事業年度末 (平成18年 1 月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,471百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,919百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 10,907百万円
2. 担保提供資産 建 物 50百万円 土 地 632百万円 計 683百万円 担保付債務 長期借入金 445百万円 一年以内返済 72百万円 長期借入金 22百万円 計 540百万円	2. 担保提供資産 建 物 50百万円 土 地 632百万円 計 683百万円 担保付債務 長期借入金 399百万円 一年以内返済 120百万円 長期借入金 20百万円 計 540百万円	2. 担保提供資産 建 物 49百万円 土 地 632百万円 計 682百万円 担保付債務 長期借入金 398百万円 一年以内返済 120百万円 長期借入金 21百万円 計 540百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月21日 至 平成17年 7 月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 7 月20日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月21日 至 平成18年 1 月20日)
1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 1百万円 有価証券利息 3百万円 受 取 配 当 金 3百万円 受 取 家 賃 14百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 7百万円 社 債 利 息 3百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 6百万円 ゴルフ会員権売却益 0百万円 (4) 特別損失の重要項目 建物等除却損 47百万円 役員退職慰労金 27百万円 役員保険解約損 0百万円 関係会社株式評価損 159百万円 店舗閉鎖損失 5百万円	1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 0百万円 有価証券利息 6百万円 受 取 配 当 金 4百万円 受 取 家 賃 31百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 7百万円 社 債 利 息 3百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 1百万円 投資有価証券売却益 41百万円 (4) 特別損失の重要項目 建物等除却損 38百万円 減 損 損 失 35百万円	1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 2百万円 有価証券利息 5百万円 受 取 配 当 金 4百万円 受 取 家 賃 45百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 15百万円 社 債 利 息 7百万円 (3) 特別利益の重要項目 固定資産売却益 12百万円 貸倒引当金戻入益 44百万円 ゴルフ会員権売却益 0百万円 (4) 特別損失の重要項目 建物等除却損 74百万円 減 損 損 失 611百万円 役員退職慰労金 27百万円 関係会社株式評価損 159百万円 ゴルフ会員権評価損 0百万円 店舗閉鎖損失 69百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 273百万円 無形固定資産 6百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 224百万円 無形固定資産 5百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 550百万円 無形固定資産 13百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 7 月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	578,996 株	5,230 株	1,000 株	583,226 株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,230株

ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少

1,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 （自 平成17年 1 月21日 至 平成17年 7 月20日）	当中間会計期間 （自 平成18年 1 月21日 至 平成18年 7 月20日）	前事業年度 （自 平成17年 1 月21日 至 平成18年 1 月20日）																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>有形 固定資産 その他</th><th>無形 固定資産</th><th>合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>百万円 717</td><td>百万円 61</td><td>百万円 779</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>313</td><td>47</td><td>361</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>403</td><td>14</td><td>418</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計	取得価額相当額	百万円 717	百万円 61	百万円 779	減価償却累計額相当額	313	47	361	減損損失累計額相当額	—	—	—	中間期末残高相当額	403	14	418	<table><tr><th></th><th>有形 固定資産 その他</th><th>無形 固定資産</th><th>合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>百万円 631</td><td>百万円 29</td><td>百万円 661</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>245</td><td>16</td><td>261</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>71</td><td>—</td><td>71</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>314</td><td>13</td><td>327</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計	取得価額相当額	百万円 631	百万円 29	百万円 661	減価償却累計額相当額	245	16	261	減損損失累計額相当額	71	—	71	中間期末残高相当額	314	13	327	<table><tr><th></th><th>有形 固定資産 その他</th><th>無形 固定資産</th><th>合 計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>百万円 736</td><td>百万円 67</td><td>百万円 803</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>359</td><td>51</td><td>410</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>78</td><td>—</td><td>78</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>298</td><td>15</td><td>314</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計	取得価額相当額	百万円 736	百万円 67	百万円 803	減価償却累計額相当額	359	51	410	減損損失累計額相当額	78	—	78	期末残高相当額	298	15	314
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計																																																											
取得価額相当額	百万円 717	百万円 61	百万円 779																																																											
減価償却累計額相当額	313	47	361																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	—																																																											
中間期末残高相当額	403	14	418																																																											
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計																																																											
取得価額相当額	百万円 631	百万円 29	百万円 661																																																											
減価償却累計額相当額	245	16	261																																																											
減損損失累計額相当額	71	—	71																																																											
中間期末残高相当額	314	13	327																																																											
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合 計																																																											
取得価額相当額	百万円 736	百万円 67	百万円 803																																																											
減価償却累計額相当額	359	51	410																																																											
減損損失累計額相当額	78	—	78																																																											
期末残高相当額	298	15	314																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額等	②未経過リース料中間期末残高相当額等	②未経過リース料期末残高相当額等																																																												
1 年 以 内 49百万円	1 年 以 内 95百万円	1 年 以 内 87百万円																																																												
1 年 超 369百万円	1 年 超 303百万円	1 年 超 306百万円																																																												
合 計 418百万円	合 計 399百万円	合 計 393百万円																																																												
リ ー ス 資 産 100百万円	リ ー ス 資 産 65百万円	リ ー ス 資 産 78百万円																																																												
減 損 勘 定 残 高	減 損 勘 定 残 高	減 損 勘 定 残 高																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
支 払 リ ー ス 料 99百万円	支 払 リ ー ス 料 47百万円	支 払 リ ー ス 料 105百万円																																																												
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額 44百万円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額 13百万円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額 44百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額 99百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 47百万円	減 価 償 却 費 相 当 額 105百万円																																																												
減 損 損 失 100百万円	減 損 損 失 100百万円	減 損 損 失 78百万円																																																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年7月20日現在）、当中間会計期間末（平成18年7月20日現在）及び前事業年度末（平成18年1月20日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成19年1月期 中間決算参考資料

平成18年9月15日

(株) サガミチェーン

東証・名証1部上場 コード:9900

設立:1970年3月 資本金:63億300万円



目 次

1. 連結対象企業の事業内容	_____	P2
2. 中間業績の概況	_____	P3
3. 財政・キャッシュフローの概況	_____	P4
4. 通期の見通し	_____	P5
5. 店舗展開の状況と通期の計画	_____	P6
6. 中間業績の背景	_____	P7

1. 連結対象企業の事業内容

○連結子会社の対象範囲は連結子会社4社と持分法適用関連会社1社となっております。

[連結子会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
株式会社ディー・ディーエー	名古屋市守山区	200,000	飲食店の経営 FC店店舗への材料提供 及び経営指導	100.0
株式会社サガミサービス	名古屋市守山区	10,000	損害保険及び生命保険 の代理業務	100.0 (75.0)
株式会社エー・エス・サガミ	名古屋市守山区	70,000	飲食店の経営	71.4
上海盛賀美餐飲有限公司	中国上海市	110,000	飲食店の経営	84.4 (39.0)

[持分法適用関連会社]

株式会社浜木綿	名古屋市昭和区	284,160	飲食店の経営	23.1
---------	---------	---------	--------	------

※議決権所有割合の（ ）書きは間接所有部分で内書であります。

2. 中間業績の概況

○連結ベースの経営成績

単位 (百万円/円)	平成17年 7月中間期	平成18年 7月中間期	前年比 %
売上高	12,949	12,451	△3.8
営業利益	△60	△25	-
経常利益	△23	8	-
中間純利益	△287	△153	-
一株あたり中間純利益	△11.8	△6.2	-

○単独ベースの経営成績

単位 (百万円/円)	平成17年 7月中間期	平成18年 7月中間期	前年比 %
売上高	11,705	11,099	△9.6
営業利益	△135	△111	-
経常利益	△96	△84	-
中間純利益	△479	△195	-
一株あたり中間純利益	△19.7	△8.0	-

○中間配当について

1株あたり 6円50銭の配当を据え置くことになりました。

○株主優遇策について

平成18年7月20日現在に当社株式を一千株以上保有の株主に対し、1万5千円相当（通期換算 3万円）の優待食事券を進呈いたします。

3. 財政・キャッシュフローの概況

○連結財政状態

単位 (百万円／％／円)	平成17年 7月中間期	平成18年 7月中間期
総資産	21,512	21,246
純資産	16,220	15,592
自己資本比率	75.4	73.3
一株あたり純資産	667.0	638.8

○連結キャッシュフローの状況

単位 (百万円)	平成17年 7月中間期	平成18年 7月中間期
営業活動によるキャッシュフロー	△108	136
投資活動によるキャッシュフロー	△234	△229
財務活動によるキャッシュフロー	△175	△139
現金及び現金同等物期末残高	3,902	4,312

○設備投資について

中間期の連結設備投資は 1億97百万円（前期実績 2億62百万円）となりました。
通期の連結設備投資は 6億30百万円（前期実績 5億42百万円）を計画しております。

○減価償却費について

上期の減価償却費は 2億75百万円となりました。通期の減価償却費は 6億60百万円を計画しております。

4. 通期の業績予想

○連結ベースの通期業績予想

単位 (百万円/円)	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前年比 %
売上高	26,086	26,500	1.6
営業利益	368	620	68.3
経常利益	397	660	65.8
当期純利益	△566	250	-
一株あたり当期純利益	△23.5	10.2	-

○単独ベースの通期業績予想

単位 (百万円/円)	平成18年 1月期	平成19年 1月期	前年比 %
売上高	23,540	23,500	△0.2
営業利益	269	525	95.2
経常利益	322	560	73.6
当期純利益	△753	230	-
一株あたり当期純利益	△31.0	9.4	-

○ 連結ベースの業績予想について

通期の業績予想につきましては、期初予想の売上高 265億円、経常利益 6億60百万円を据え置いております。当期純利益につきましては、特別利益の計上等により、2億50百万円となる見込みです。

なお、通期の既存店の売上高前年比は「サガミ 2.0%増」「どんどん庵 0.0%」をそれぞれ見込んでおります。

5. 店舗展開の状況と通期の計画

	平成18年 1月期	平成18年 7月中間期			平成19年1月期 通期計画		
	店舗数	出店	閉店	店舗数	出店	閉店	店舗数
サガミ	179	-	2	177	2	5	176
どんどん庵	83	-	3	80	2	5	80
じゅうはち家	4	-	-	4	-	-	4
あいそ家	4	-	-	4	1	1	4
さがみ庭	1	-	-	1	-	-	1
あんかけスパDONDONあん	3	-	-	3	2	-	5
上海盛賀美	2	1	-	3	1	-	3
その他	1	-	-	1	2	1	2
合計	277	1	5	273	10	12	275

○中間期の店舗展開の状況について

新規出店は中国上海市で展開する「上海盛賀美 1店」のみとなりました。

閉店は「サガミ 2店」「どんどん庵 3店」の合計 5店となりました。

これにより中間期末の店舗数は 273店となります。

○通期の店舗展開の計画について

業態変更を含む新規出店は「サガミ 2店」「どんどん庵 2店」「その他 6店」の合計 10店を計画しております。

一方、閉店は「サガミ 5店」「どんどん庵 5店」「その他 2店」の合計 12店を計画しております。

これにより平成19年1月期末の店舗数は 275店を計画しております。

6. 中間業績の背景

- ① 当、中間期は2期ぶりの減収増益。売上高は5期連続の減収。経常利益、中間純利益は2期ぶりの増益となりました。なお、経常利益段階の黒字化も2期ぶりであります。
- ② 売上高は124億51百万円と期初予想に対して 3億48百万円の減収となりました。2月期は寒波の影響を受ける立ち上がりとなりましたが、3月期以降の客数推移に底打ち感があり、加えて6月期に販売促進を実施するなど積極的に売上の確保に努めて参りました。これにより既存店売上高前年比はサガミ 2.3%減（期初予想 1.9%減）、どんと庵 ±0.0%（期初予想 2.0%減）と概ね計画通りの推移となりました。
- ③ 売上高原価率は 30.0%と前年同期比較 0.2%改善しております。これは前年の売上高原価率がメニュー政策等により 0.7%上昇しており、その反動によるものであります。
- ④ 販管費は前年同期比較 3億51百万円減少しておりますが、このうち3億10百万円は第1四半期の減少によるものであります。第2四半期に入り経費の減少が鈍化いたしました。これは売上高の回復基調に伴い「人件費」「ガス料金」「値引券回収額」等の一部経費が増加した事によるものであります。
- ⑤ 経常利益につきましては第1四半期は概ね計画通りの推移となりましたが、第2四半期に先述の通り一部の経費が増加。これにより前年同期比較 31百万円の増益を確保したものの、期初予想に対し 1億06百万円減収の8百万円となりました。
- ⑥ 特別損失の計上額は1億12百万円、期初予想に対し39百万円の減少。一方、特別利益は「投資有価証券売却益」等により55百万円計上いたしました。これにより中間純利益は1億53百万円の赤字となりました。
- ⑦ サガミ単独の既存店前年比の推移は客数が1.2%、客単価が1.6%とそれぞれ減少しております。これにより現金売上高は2.3%減となりました。

ディスクロージャーポリシー (Disclosure Policy)

(1) 基本方針

サガミグループは、「食文化を通じて地域社会に奉仕する」「企業を通じてお客様に奉仕する」という経営理念のもと、すべてのステークホルダーに対し、透明性、公平性、継続性を基本に証券取引法及び上場取引所の定める法令・規則を遵守し、タイムリーな情報提供に努めます。

(2) 情報開示の方法

東京証券取引所が定める適時開示規則に該当する情報の開示は、同取引所へ事前説明後、同取引所の提供する適時開示電子情報システム（TDnet: Timely Disclosure Network）に登録し提供しています。TDnet公開後、すみやかに報道機関に同一情報を提供するとともに、当社ホームページへも掲載いたします。ただしシステムの都合上、これら情報の当社ホームページへの掲載が遅れることもあります。

また、適時開示規則に該当しないその他の情報につきましても、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法により正確かつ公平に開示する方針です。

(3) 業績予想および将来の見通しについて

サガミグループの計画・将来の見通し・戦略などのうち、過去または現在の事実に関する以外は、将来の業績に関する計画や見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報による判断に基づいております。

したがって、将来の業績等につきましては、様々なリスクや不確定要素の変動および経済情勢の変化などにより異なる場合があります。

(4) 沈黙期間について

サガミグループは決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算発表日の一ヶ月間前の一定期間を「沈黙期間」としております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメント、IR活動を控えることとしております。ただし、この沈黙期間中に業績予想を大きく変動する見込みが発生した場合には、開示規則に従い適宜公表いたします。

なお、沈黙期間であっても、すでに公表されている情報に関する範囲のご質問等につきましては対応いたします。

(5) ディスクロージャーポリシーの遵守

サガミグループは、「企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）」の観点からもグループの役職員全員に上記のディスクロージャーポリシーを周知徹底し遵守します。